

提供日 2020/12/22
 タイトル 令和元年度高齢者虐待防止法に基づく調査結果（本県版）
 担当 健康福祉部 健康局健康増進課
 連絡先 地域支援班
 TEL 054-221-2442



厚生労働省が、全国の市区町村を対象に行った令和元年度の高齢者虐待に関する調査のうち、県内市町の状況がまとまりましたので公表します。

1 虐待と判断された件数

相談・通報件数のうち、虐待と判断された件数は413件で、前年度に比べ42件（11.3%）増加した。

養介護施設従事者等による虐待件数は、前年度に比べて7件増加した。

また、養護者による虐待件数は、前年度に比べて35件増加した。（単位：件）

年 度	H27	H28	H29	H30	R元	増減
養介護施設従事者等による虐待件数	9 (408)	9 (452)	9 (510)	7 (621)	14 (644)	7 (23)
養護者による虐待件数	394 (15,976)	379 (16,384)	371 (17,078)	364 (17,249)	399 (16,928)	35 (△321)
合 計	403 (16,384)	388 (16,836)	380 (17,588)	371 (17,870)	413 (17,572)	42 (△298)

※下段（ ）は全国件数

「施設従事者等」… 介護老人福祉施設など養介護施設又は居宅サービス事業など養介護事業の業務に従事する者

「養 護 者」… 高齢者の世話をしている家族、親族、同居人等

2 養介護施設従事者等による虐待事例

前年度と比べ相談・通報件数は4件増加し、虐待判断件数は7件増加した。

R元：相談・通報44件、虐待判断14件（H30：相談・通報40件、虐待判断7件）

区分	事例1	事例2	事例3	事例4	事例5
被虐待者の状況	男性 80歳代 女性 80歳代	男性 100歳以上	女性 90歳代	不特定 多数	女性 90歳代
虐待の種別	身体的虐待 心理的虐待	身体的虐待	身体的虐待 心理的虐待	介護放棄	身体的虐待
養介護施設等の種別	特別養護老人ホーム	短期入所施設	短期入所施設	介護付有料老人ホーム	住宅型有料老人ホーム
虐待を行った従事者等の職種	介護職員	介護職員	介護職員	介護職員	介護職員

区分	事例6	事例7	事例8	事例9	事例10
被虐待者の状況	女性 70歳代	不特定 多数	男性 90歳代	女性 70歳代 女性 80歳代 女性 70歳代	不特定 多数
虐待の種別	介護放棄	介護放棄	心理的虐待	身体的虐待 介護放棄	心理的虐待
養介護施設等の種別	居宅介護支援 訪問介護 通所介護	介護付有料老人ホーム	認知症対応型 共同生活介護	特別養護老人ホーム	通所介護
虐待を行った従事者等の職種	管理者 経営者	施設長	介護職員	介護職員	介護職員

区分	事例11	事例12	事例13	事例14
被虐待者の状況	男性 80歳代	男性 65歳未満	男性 90歳代	女性 70歳代
虐待の種別	身体的虐待 心理的虐待	身体的虐待	身体的虐待	身体的虐待
養介護施設等の種別	特別養護老人ホーム	特別養護老人ホーム	特別養護老人ホーム	認知症対応型 共同生活 介護
虐待を行った従事者等の職種	介護職員	介護職員	介護職員	介護職員

3 養護者による虐待事例

(1) 虐待の種別

前年度に比べて介護・世話の放棄、放任が増加し、全体数は増加した。

種別	H30年度	R元年度	増減
身体的虐待	253人	279人	26人(10.3%)
介護・世話の放棄、放任	65人	99人	34人(52.3%)
心理的虐待	153人	137人	△16人(10.5%)
性的虐待	3人	1人	△2人(△66.7%)
経済的虐待	60人	65人	5人(8.3%)
合計	534人	581人	47人(8.8%)

注1) カッコ内は、対前年度比(%)

注2) 複数回答も含まれているため、合計の人数は虐待と判断された件数と一致しない。

(2) 虐待者の続柄

「息子」からの虐待の件数が前年度同様最も多く、次いで「娘」「夫」の順であった。

続柄	H30年度	R元年度	増減
夫	79人	72人	△7人(△8.9%)
妻	17人	28人	11人(64.7%)
息子	166人	192人	26人(15.7%)
娘	71人	81人	10人(14.1%)
息子の配偶者(嫁)	14人	15人	1人(7.1%)
孫	12人	13人	1人(8.3%)
その他	33人	33人	0人(-%)
合計	392人	434人	42人(10.7%)

注1) カッコ内は、対前年度比(%)

注2) 複数回答も含まれているため、合計の件数は虐待と判断された件数と一致しない。

(3) 家族形態

区分	単身世帯	夫婦のみ世帯	未婚の子と同居	配偶者と離別・死別した子と同居	子夫婦と同居	その他	不明	合計
R元年度	18件 (4.4%)	63件 (15.4%)	149件 (36.5%)	61件 (15.0%)	75件 (18.4%)	42件 (10.3%)	0件 (0.0%)	408件 (100%)
H30年度	22件 (5.9%)	64件 (17.2%)	145件 (39.0%)	45件 (12.1%)	66件 (17.7%)	30件 (8.1%)	0件 (0.0%)	372件 (100%)

注1) カッコ内は、構成割合(%)

注2) 「未婚の子」は配偶者がいたことのない子を指す。

注3) 被虐待者ごとに分類しているため、合計の件数は虐待と判断された件数と一致しない。

4 虐待等による死亡事例

(単位: 件)

年度	H27	H28	H29	H30	R元
虐待等による死亡事例件数	0	0	1	1	1

5 今後の対応

・高齢者虐待を早期発見し、早期対応できるよう、研修等を通じ、高齢者の総合相談窓口となる地域包括支援センター職員等の相談対応力の強化、向上を図る。

・施設従事者による虐待防止のため、「虐待防止」の徹底を重点事項とした介護事業所への実地指導の実施のほか、従事者向けには、認知症に関する知識や介護技術の向上に資する研修の実施など、よりよいケアの実現に向けた取組を促進する。

・高齢者虐待発生の背景にある介護疲れや家族介護に対するレスパイト機能(一時的にケアを代替する家族支援)の充実など、介護が必要になったときの適時適切なサービス提供や介護基盤の整備を図り、介護者の介護負担の軽減につなげる。

・被虐待者における認知症の人の割合が高いことから、認知症サポーターなど地域の人が見守りや声かけなどの活動を行う仕組みづくり(チームオレンジ)を促進する。

参考資料

令和元年度高齢者虐待防止法に基づく対応状況調査結果

(静岡県における令和元年度と平成30年度の比較)

調 査 の 概 要

【調査目的】

令和元年度における養護者及び養介護施設従事者等による高齢者虐待への対応状況等を把握することにより、より効果的な施策の検討を行うための基礎資料を得る。

【調査方法】

全国1,741市町村（特別区を含む。）及び47都道府県を対象に、令和元年度中に新たに相談・通報があった高齢者虐待に関する事例、及び平成30年度以前に相談・通報があり、令和元年度において事実確認や対応を行った事例について、主として以下の項目の質問で構成されるアンケートを行った。

○市町村対象の調査

- 1 養介護施設従事者等による高齢者虐待
 - (1) 相談・通報対応件数及び相談・通報者
 - (2) 事実確認の状況と結果
 - (3) 虐待があった施設等の種別、虐待の種別・類型、被虐待高齢者の状況、行政の対応等
- 2 養護者による高齢者虐待
 - (1) 相談・通報対応件数及び相談・通報者
 - (2) 事実確認の状況と結果
 - (3) 虐待の種別・類型
 - (4) 被虐待高齢者の状況
 - (5) 虐待への対応策
- 3 高齢者虐待対応に関する体制整備の状況
- 4 虐待等による死亡事例の状況

○都道府県対象の調査（養介護施設従事者等による高齢者虐待）

- 1 市町村からの報告件数
- 2 都道府県が直接受け付けた相談・通報対応件数
- 3 1及び2における具体的内容
虐待があった施設等の種別、虐待の種別・類型、被虐待高齢者の状況、行政の対応等

【用語解説】

①養介護施設従事者等

- ・「養介護施設」又は「養介護事業」の業務に従事する者

②養介護施設

- ・老人福祉法に規定される老人福祉施設（地域密着型施設も含む）、有料老人ホーム
- ・介護保険法に規定される介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設、介護医療院、地域包括支援センター

③養介護事業

- ・老人福祉法に規定される老人居宅生活支援事業
- ・介護保険法に規定される居宅サービス事業、地域密着型サービス事業、居宅介護支援事業、介護予防サービス事業、地域密着型介護予防サービス事業、介護予防支援事業

④養護者

- ・「高齢者を現に養護する者であって養介護施設従事者等以外のもの」であり、高齢者の世話をしている家族、親族、同居人等が該当する。

令和元年度 高齢者虐待防止法に基づく調査結果

1 相談・通報件数及び虐待判断件数

市町への相談・通報件数は、850件（対前年度111件 15.0%増）で前年度から増加した。このうち施設従事者等による虐待に関する相談・通報は44件（対前年度4件 10.0%増）、家族や親族など養護者による虐待に関する相談・通報は806件（対前年度107件 15.3%増）であった。

同様に、相談・通報のあった事例のうち虐待と判断された件数は413件（対前年度42件 11.3%増）と、前年度に比べ増加した。このうち、施設従事者による虐待は14件（対前年度7件 100.0%増）、養護者による虐待が399件（対前年度35件 9.6%増）であった。

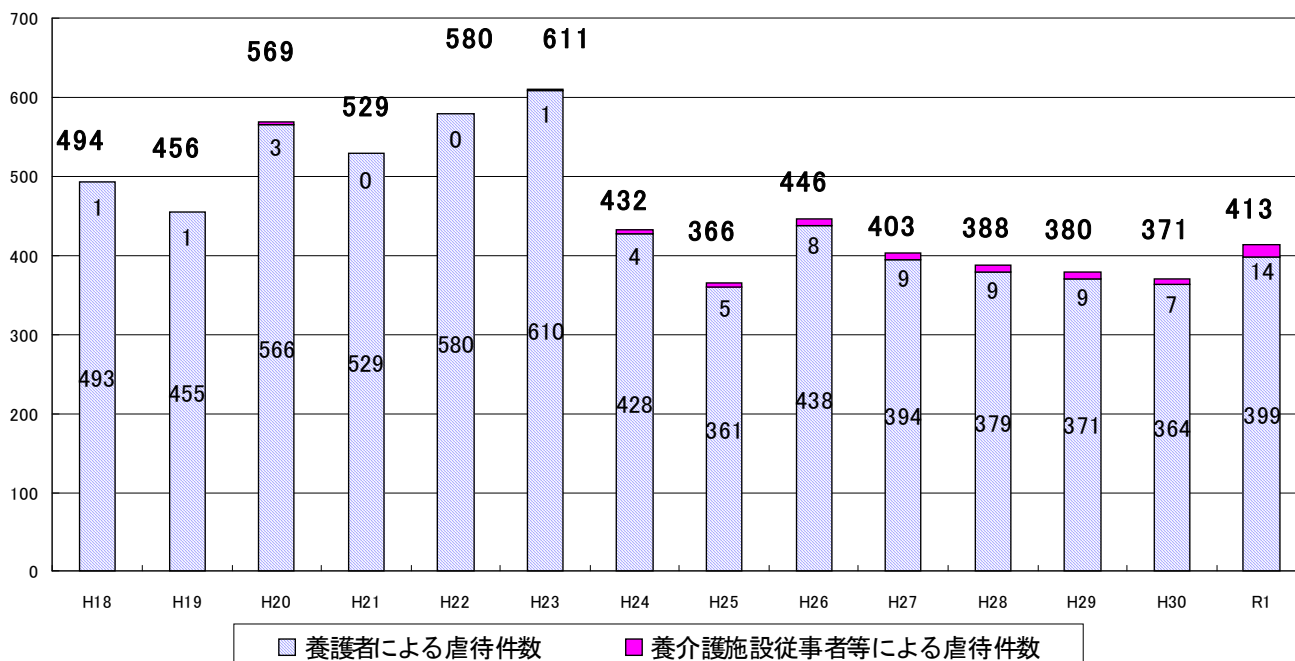
表1 相談・通報件数、虐待判断件数

		養介護施設従事者等によるもの		養護者によるもの		合計	
		相談・通報件数	虐待判断件数	相談・通報件数	虐待判断件数	相談・通報件数	虐待判断件数
本県	R元年度	44件	14件	806件	399件	850件	413件
	H30年度	40件	7件	699件	364件	739件	371件
	増減 (増減率)	4件 (10.0%)	7件 (100.0%)	107件 (15.3%)	35件 (9.6%)	111件 (15.0%)	42件 (11.3%)
全国	R元年度	2,267件	644件	34,057件	16,928件	36,324件	17,572件
	H30年度	2,187件	621件	32,231件	17,249件	34,418件	17,870件
	増減 (増減率)	80件 (3.7%)	23件 (3.7%)	1,826件 (5.7%)	△321件 (△1.9%)	1,906件 (5.5%)	△298件 (△1.7%)

注：施設従事者…介護老人福祉施設など養介護施設又は居宅サービス事業など養介護事業の業務に従事する者。

養護者…高齢者の世話をしている家族、親族、同居人等。

図 本県の虐待判断件数の推移



2 養介護施設従事者等による高齢者虐待についての対応状況等

表2 相談・通報件数

R元年度	H30年度	増減
44件	40件	4件

表3 相談・通報者内訳（複数回答）

		本人による届出	家族・親族	当該施設職員	当該施設元職員	施設・事業所の管理者	医療機関従事者(医師を含む)	介護支援専門員	介護相談員	地域包括支援センター職員	社会福祉協議会職員	都道府県から連絡	その他	不明(匿名を含む)	合計
R元年度	人数	0人	13人	18人	3人	8人	1人	1人	1人	1人	0人	3人	4人	1人	54人
	構成割合(%)	0.0	24.1	33.3	5.6	14.8	1.9	1.9	1.9	1.9	—	5.6	7.4	1.9	100.0
H30年度	人数	2人	16人	9人	1人	4人	2人	1人	0人	4人	0人	0人	5人	1人	45人
	構成割合(%)	4.4	35.6	20.0	2.2	8.9	4.4	2.2	—	8.9	—	—	11.1	2.2	100.0

養介護施設従事者等による虐待に関する相談・通報者は、「当該施設職員」が33.3%で最も多く、次いで「家族・親族」が24.1%であった。

「その他」の内訳は、家族の知人、系列事業所の施設長、事業所の役員、事業所の法令順守責任者がそれぞれ1件であった。

前年度に比べ、当該施設職員からの通報が増加した。

3 養介護施設従事者等による虐待の事実が認められた事例について

養介護施設従事者による虐待が14件認められた。

表4 虐待があった施設・事業所のサービス種別

		特別養護老人ホーム	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	認知症対応型共同生活介護	住宅型有料老人ホーム	介護付き有料老人ホーム	小規模多機能型居宅介護等	軽費老人ホーム	養護老人ホーム	短期入所施設	訪問介護等	通所介護等	居宅介護支援等	その他	合計
		R元年度	件数	5件	0件	0件	2件	1件	2件	0件	0件	0件	2件	0件	1件	0件
	構成割合 (%)	35.7	-	-	14.3	7.1	14.3	-	-	-	14.3	-	7.1	-	7.1	100.0
H30年度	件数	3件	1件	0件	0件	0件	0件	1件	0件	0件	0件	0件	2件	0件	0件	7件
	構成割合 (%)	42.9	14.3	-	-	-	-	14.3	-	-	-	-	28.6	-	-	100.0

表5 虐待の種別・類型

		身体的虐待	介護等放棄	心理的虐待	性的虐待	経済的虐待	合計
		R元年度	人数	11人	2人	5人	0人
	構成割合 (%)	78.6	14.3	35.7	-	-	-
H30年度	人数	5人	1人	2人	1人	0人	9人
	構成割合 (%)	62.5	12.5	25.0	12.5	-	-

注：1人の被虐待者に対し複数の種別がある場合、それぞれの該当項目に重複して計上されるため、合計人数は被虐待者の総数と一致しない。なお、構成割合は、被虐待者の総数14人（表6）に対するもの。

表6 被虐待高齢者の性別

		男	女	不明	合計
		R元年度	人数	6人	8人
	構成割合 (%)	42.9	57.1	-	100.0
H30年度	人数	2人	6人	0人	8人
	構成割合 (%)	25.0	75.0	-	100.0

表7 被虐待高齢者の年齢

		65～ 69歳	70～ 74歳	75～ 79歳	80～ 84歳	85～ 89歳	90～ 94歳	95～ 99歳	100歳 以上	65歳未満 障害者	合計
R 元 年 度	人数	0人	0人	4人	2人	2人	2人	2人	1人	1人	14人
	構成割合 (%)	—	—	28.6	14.3	14.3	14.3	14.3	7.1	7.1	100.0
H 30 年 度	人数	0人	1人	1人	2人	0人	2人	1人	1人	0人	8人
	構成割合 (%)	—	12.5	12.5	25.0	—	25.0	12.5	12.5	—	100.0

表8 被虐待高齢者の要介護状態区分

	R元年度		H30年度	
	人数	構成割合(%)	人数	構成割合(%)
要支援1	0人	—	1人	12.5
要支援2	0人	—	0人	—
要介護1	2人	14.3	0人	—
要介護2	3人	21.4	2人	25.0
要介護3	3人	21.4	2人	25.0
要介護4	5人	35.7	2人	25.0
要介護5	1人	7.1	1人	12.5
その他	0人	—	0人	—
不明	0人	—	0人	—
合計	14人	100.0	8人	100.0

表9 虐待を行った養介護施設従事者等の職種

		介護 職員	看護職	管理職	施設長	経営者・ 開設者	その他	不明	合計
R 元 年 度	人数	11人	0人	2人	2人	1人	0人	0人	16人
	構成割合 (%)	68.8	—	12.5	12.5	6.3	—	—	100.0
H 30 年 度	人数	6人	0人	0人	0人	0人	1人	0人	7人
	構成割合 (%)	85.7	—	—	—	—	14.3	—	100.0

表10 虐待の事実が認められた事例への対応状況

対 応	対応内容	R 元年度	H30 年度
市町による指導等	施設等に対する指導	13 件	7 件
	改善計画提出依頼	11 件	7 件
	虐待を行った施設従事者への注意・指導	9 件	4 件
介護保険法又は老人福祉法の規定による権限の行使（県又は市町）	報告徴収、質問、立入検査	1 件	0 件
	改善勧告	1 件	0 件
	改善勧告に従わない場合の公表	0 件	0 件
	改善命令	0 件	0 件
	指定の効力の全部又は一部停止	0 件	0 件
	指定取消	0 件	0 件
当該施設等における改善措置（複数回答）	施設等から改善計画の提出	8 件	7 件
	勧告・命令等への対応	1 件	0 件
	その他	0 件	0 件

4 養護者による高齢者虐待についての対応状況等

表 1 1 相談・通報件数

R 元年度	H30 年度	増減(%)
806 件	699 件	107 件(15.3%)

表 1 2 相談・通報者（複数回答）

		介護支援専門員	介護保険事業所職員	医療機関従事者	近隣住民・知人	民生委員	被虐待者本人	家族・親族	虐待者自身	当該市町行政職員	警察	その他	不明 (匿名を含む)	合計
R 元 年 度	人数 (人)	332	77	39	37	29	52	94	14	44	113	83	1	915
	構成割合 (%)	36.3	8.4	4.3	4.0	3.2	5.7	10.3	1.5	4.8	12.3	9.1	0.1	100.0
H 30 年 度	人数 (人)	269	62	36	31	23	57	79	16	62	98	105	9	847
	構成割合 (%)	31.8	7.3	4.3	3.7	2.7	6.7	9.3	1.9	7.3	11.6	12.4	1.1	100.0

注：1 件の事例に対し複数の者から相談・通報があった場合、それぞれの該当項目に重複して計上されるため、合計人数は相談・通報件数（表 1 1）と一致しない。

相談・通報人数は 915 人で、相談・通報者については「介護支援専門員」が前年度同様最も多く 332 人であり、高齢者虐待の早期発見に協力することが介護支援専門員に浸透していることが伺える。

本年度は「介護支援専門員」に次いで、「警察」（113 人）、「家族・親族」（94 人）、「その他」（83 人）となっている。「警察」からの相談・通報が多く、地域での警察と市町等の連携が進んでいる。「家族・親族」からの通報も増加しており、高齢者虐待の対応窓口への周知により、通報が増加したと考えられる。「その他」の相談・通報者は、ほぼ地域包括支援センターからであり、地域で虐待が疑わしい際に相談・通報する体制が整ってきていると考えられる。

表 1 3 虐待の種別・類型（複数回答）

		身体的虐待	介護・世話の放棄、放任	心理的虐待	性的虐待	経済的虐待	合計
R 元 年 度	人数	279 人	99 人	137 人	1 人	65 人	581 人
	構成割合 (%)	68.4	24.3	33.6	0.2	15.9	—
H 30 年 度	人数	253 人	65 人	153 人	3 人	60 人	534 人
	構成割合 (%)	68.0	17.5	41.1	0.8	16.1	—
増減 (増減率)		26 人 (10.3%)	34 人 (52.3%)	△16 人 (10.5%)	△2 人 (△66.7%)	5 人 (8.3%)	47 人 (8.8%)

注：1人の被虐待者に対し、複数の虐待の種別がある場合、それぞれの該当項目に重複して計上されるため、合計人数は被虐待高齢者の総数 408 人と一致しない。なお、構成割合は、被虐待者の総数に対するもの。

「身体的虐待」が 68.4%で最も多く、次いで「心理的虐待」が 33.6%、「介護・世話の放棄、放任」が 24.3%、「経済的虐待」が 15.9%であった。

虐待判断事例 1 名当たりの虐待種別・類型の平均件数は、平成 30 年度の 1.44 から令和元年度の 1.42 と微減しているものの、依然として一人の高齢者に対して、複数の種別の虐待が行われている「複合型」の虐待が多い。

表 1 4 被虐待高齢者の性別

		男	女	不明	合計
R 元 年 度	人数	97 人	311 人	0 人	408 人
	構成割合 (%)	23.8	76.2	—	100.0
H30 年 度	人数	82 人	290 人	0 人	372 人
	構成割合 (%)	22.0	78.0	—	100.0

表 1 5 被虐待高齢者の年齢

		65～69 歳	70～74 歳	75～79 歳	80～84 歳	85～89 歳	90歳 以上	不明	合計
R 元 年 度	人数	29 人	46 人	73 人	110 人	95 人	55 人	0 人	408 人
	構成割合 (%)	7.1	11.3	17.9	27.0	23.3	13.5	—	100.0
H 30 年 度	人数	29 人	43 人	62 人	102 人	76 人	59 人	1 人	372 人
	構成割合 (%)	7.8	11.6	16.7	27.4	20.4	15.9	0.3	100.0

表 16 要介護認定数

	R 元年度		H30 年度	
	人数	割合 (%)	人数	割合 (%)
未申請	83 人	20.3	89 人	23.9
申請中	10 人	2.5	11 人	3.0
認定済み	309 人	75.7	266 人	71.5
認定非該当(自立)	6 人	1.5	6 人	1.6
不明	0 人	—	0 人	—
合 計	408 人	100.0	372 人	100.0

表 17 要介護認定者の要介護状態区分

	R 元年度		H30 年度	
	人数	割合 (%)	人数	割合 (%)
要支援 1	13 人	4.2	21 人	7.9
要支援 2	15 人	4.9	11 人	4.1
要介護 1	75 人	24.3	63 人	23.7
要介護 2	60 人	19.4	58 人	21.8
要介護 3	77 人	24.9	60 人	22.6
要介護 4	48 人	15.5	39 人	14.7
要介護 5	21 人	6.8	14 人	5.3
不明	0 人	—	0 人	—
合 計	309 人	100.0	266 人	100.0

表 18 要介護認定者の認知症日常生活自立度

	R 元年度		H30 年度	
	人数	割合 (%)	人数	割合 (%)
自立又は認知症なし	10 人	3.2	10 人	3.8
自立度 I	61 人	19.7	39 人	14.7
自立度 II	101 人	32.7	101 人	38.0
自立度 III	88 人	28.5	80 人	30.1
自立度 IV	32 人	10.4	28 人	10.5
自立度 M	3 人	1.0	3 人	1.1
認知症あるが自立度不明	5 人	1.6	5 人	1.9
自立度 II 以上 (再掲)	(229 人)	(74.1)	(217 人)	(81.6)
認知症の有無が不明	9 人	2.9	0 人	—
合 計	309 人	100.0	266 人	100.0

※認知症はあるが自立度不明には、一部「自立度 I」が含まれている可能性がある。

要介護認定者中の認知症者 (自立度 II 以上) … 229 人 / 309 人 = 74.1%
 被虐待高齢者中の認知症者 (自立度 II 以上) … 229 人 / 408 人 = 56.1%

表19 被虐待高齢者における虐待者との同居の有無

		虐待者とのみ同居	虐待者及び他家族と同居	虐待者と別居	その他	不明	合計
R 元 年 度	件数	198件	170件	34件	6件	0件	408件
	構成割合 (%)	48.5	41.7	8.3	1.5	—	100.0
H 30 年 度	件数	206件	132件	31件	2件	1件	372件
	構成割合 (%)	55.4	35.5	8.3	0.5	0.3	100.0

表20 家族形態

		単独世帯	夫婦のみ世帯	未婚の子と同居	配偶者と離別・死別等した子と同居	子夫婦と同居	その他	不明	合計
R 元 年 度	件数	18件	63件	149件	61件	75件	42件	0件	408件
	構成割合 (%)	4.4	15.4	36.5	15.0	18.4	10.3	—	100.0
H 30 年 度	件数	22件	64件	145件	45件	66件	30件	0件	372件
	構成割合 (%)	5.9	17.2	39.0	12.1	17.7	8.1	—	100.0

注：「未婚の子」は配偶者がいたことのない子を指す。

表21 虐待者の被虐待高齢者との続柄

		夫	妻	息子	娘	息子の配偶者(嫁)	娘の配偶者(婿)	兄弟姉妹	孫	その他	不明	合計
R 元 年 度	人数(人)	72	28	192	81	15	7	11	13	15	0	434
	構成割合 (%)	16.6	6.5	44.2	18.7	3.5	1.6	2.5	3.0	3.5	—	100.0
H 30 年 度	人数(人)	79	17	166	71	14	8	11	12	14	0	392
	構成割合 (%)	20.2	4.3	42.3	18.1	3.6	2.0	2.8	3.1	3.6	—	100.0
増減(増減率)		△7 (△8.7%)	11 (64.7%)	26 (15.7%)	10 (14.1%)	1 (7.1%)	△1 (△12.5%)	0 —	1 (8.3%)	1 (7.1%)	0 —	△21 (10.7%)

例年と同じく「息子」が最も多く、次いで「娘」、「夫」の順であった。

表2.2 虐待への対応策としての分離の有無

対応事例	R 元年度		H30 年度	
	人数	割合(%)	人数	割合(%)
被虐待高齢者の保護と虐待者からの分離を行った事例	173 人	33.7	150 人	32.1
被虐待高齢者と虐待者を分離していない事例	260 人	50.6	247 人	52.8
対応について検討、調整中の事例	6 人	1.2	14 人	3.0
その他	75 人	14.6	57 人	12.2
合 計	514 人	100.0	468 人	100.0

注：本調査の対象となったすべての虐待判断事例における被虐待者について集計

「その他」には虐待対応時点で既に分離状態の事例を含む。

表2.3 分離を行った事例の対応（複数回答）

対応事例	R 元年度		H30 年度	
	人数	割合(%)	人数	割合(%)
契約による介護保険サービスの利用	70 人	40.5	56 人	37.3
うち面会の制限を行った事例	12 人	(21.8)	13 人	(24.1)
やむを得ない事由等による措置	28 人	16.2	31 人	20.7
うち面会の制限を行った事例	18 人	(32.7)	20 人	(37.0)
緊急一時保護	13 人	7.5	22 人	14.7
うち面会の制限を行った事例	9 人	(16.4)	12 人	(22.2)
医療機関への一時入院	30 人	17.3	19 人	12.7
うち面会の制限を行った事例	3 人	(5.5)	2 人	(3.7)
その他	32 人	18.4	22 人	14.7
うち面会の制限を行った事例	13 人	(23.6)	7 人	(13.0)
合 計	173 人	100.0	150 人	100.0

注：割合は、分離を行った事例における被虐待者に対するもの。

「その他」には上記以外の住まいや施設等の利用、虐待者の分離等が含まれる。

表2.4 分離していない事例の対応の内訳（複数回答）

対応事例	R 元年度		H30 年度	
	件数	割合(%)	件数	割合(%)
養護者に対する助言・指導	178 件	68.5	151 件	61.1
養護者が介護負担軽減のための事業の参加	9 件	3.5	4 件	1.6
被虐待者が新たに介護保険サービスを利用	25 件	9.6	24 件	9.7
既に介護保険サービスを受けているが、ケアプランを見直し	106 件	40.8	86 件	34.8
被虐待者が介護保険サービス以外のサービスを利用	10 件	3.8	13 件	5.3
その他	50 件	19.2	48 件	19.4
経過観察（見守り）	36 件	13.8	39 件	15.8
合 計	365 件	100.0	365 件	100.0

注：割合は、分離をしていない事例における被虐待者 260 人（表 2.2）に対するもの。1 つの事例に対し複数の対応をしていることもあるため、事例の合計とは一致しない。

<参考：本県における権利擁護に関する対応>

令和元年度中の成年後見制度については、「利用開始済み」が49人（全国966人）、「利用手続き中」が11人（全国632人）であり、これらを合わせた60人（全国1,598人）のうち、市町長申し立ての事例は31人（51.7%）（全国978人 61.2%）であった。

表25 虐待等による死亡事例（市町で把握し、国に回答した事例）

	R元年度		H30年度	
	本県	全国	本県	全国
養護者による被養護者の殺人	0人	6人	1人	4人
養護者の介護放棄等（ネグレクト）による被養護者の致死	0人	5人	0人	5人
養護者の虐待（ネグレクトを除く）による被養護者の致死	0人	3人	0人	5人
心中（養護者、被養護者とも死亡）	1人	1人	0人	1人
その他	0人	0人	0人	6人
合計	1人	15人	1人	21人